



Investor relations presentation material

2024.12

I : 2025年3月期 中間決算概要		II : 中期経営計画「Always」	
	頁		頁
2025年3月期 中間決算概要	2	中期経営計画「Always」	17
顧客向けサービス利益の状況	3	財務目標	18
資金利益	4	非財務目標	19
貸出金残高	5	成長戦略	20
貸出金の状況 <岐阜県・愛知県>	6	人財戦略	21
預金残高	7	経営基盤強化	22
非資金利益分野	8	III : サステナビリティへの取り組み	
預り資産残高	9		
経費の状況	10		頁
有価証券運用の状況	11	サステナビリティ推進に関する方針	25
不良債権残高・与信関係費用の状況	12	マテリアリティ別の測定指標	26
自己資本比率、株主還元	13	重点課題（マテリアリティ）への具体的な取り組み	29
政策保有株式	14		
2025年3月期 決算予想	15		

I : 2025年3月期 中間決算概要

II : 中期経営計画「Always」

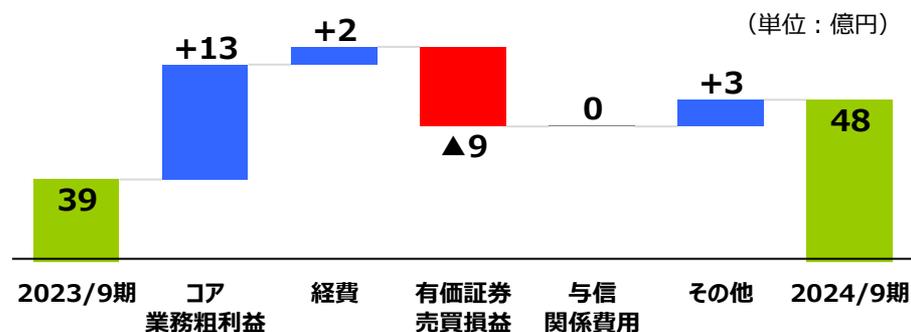
III : サステナビリティへの取り組み

2025年3月期 中間決算概要

経常利益は、有価証券売買損益が減少した一方で、コア業務粗利益が増加したことから増益

【単体】 (単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
経常収益	400	396	▲3
コア業務粗利益	246	260	+13
資金利益	218	222	+4
役務取引等利益	38	45	+7
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	▲9	▲8	+1
経費	198	196	▲2
人件費	108	106	▲1
物件費	78	79	+0
税金	11	9	▲1
コア業務純益	48	63	+15
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	59	70	+11
有価証券売買損益	▲12	▲21	▲9
国債等債券損益 (債券5勘定戻)	▲55	▲41	+14
株式等関係損益 (株式等3勘定戻)	43	20	▲23
与信関係費用	▲3	▲2	+0
うち一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
うち個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
うち貸倒引当金戻入益	3	2	▲0
その他臨時損益	0	3	+3
経常利益	39	48	+9
特別損益	▲2	▲1	+0
税引前中間純利益	37	47	+9
中間純利益	31	38	+7

経常利益の前期比増減要因



コア業務粗利益

営業力強化により役務取引等利益が増加したほか、外国証券の逆鞘の改善や預け金利息の増加により資金利益が増益

経費

退職給付費用の減少により、人件費が減少

有価証券売買損益

逆鞘縮減に向けた外国証券の売却も概ね一巡し、国債等債券損益は改善

与信関係費用

適切な与信管理に努めた結果、前年並みの水準

【連結】 (単位：億円)

	2023/9期	2024/9期	前年同期比
経常収益	634	630	▲4
経常利益	50	60	+9
親会社株主に帰属する中間純利益	34	43	+8

顧客向けサービス利益は、役務取引等利益の増加により増益

顧客向けサービス利益（本業利益）

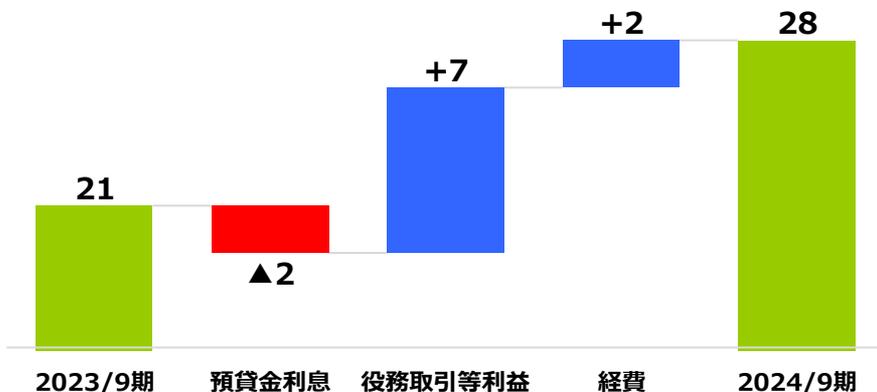
顧客向けサービス利益 = 預貸金利息 + 役務取引等利益 - 経費

(単位：億円)

	2023/9期	2024/9期	前年同期比
預貸金利息	181	179	▲2
貸出金利息	183	188	+4
預金等利息	2	8	+6
役務取引等利益	38	45	+7
経費	198	196	▲2
人件費	108	106	▲1
物件費	78	79	+0
税金	11	9	▲1
本業利益	21	28	+7

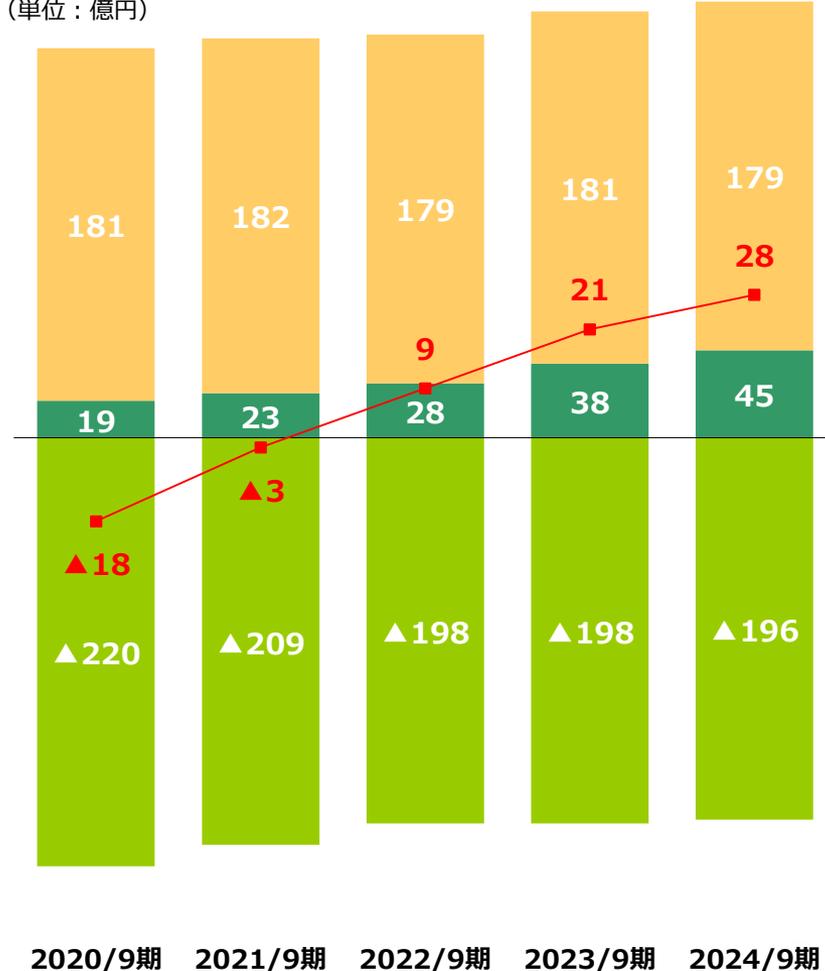
本業利益の前期比増減要因

(単位：億円)



本業利益の推移

■ 経費 ■ 役務取引等利益 ■ 預貸金利息 ■ 本業利益
(単位：億円)



資金利益は外国証券の逆鞘の改善や預け金利息の増加により増益

資金利益の前期比増減要因

(単位：億円)

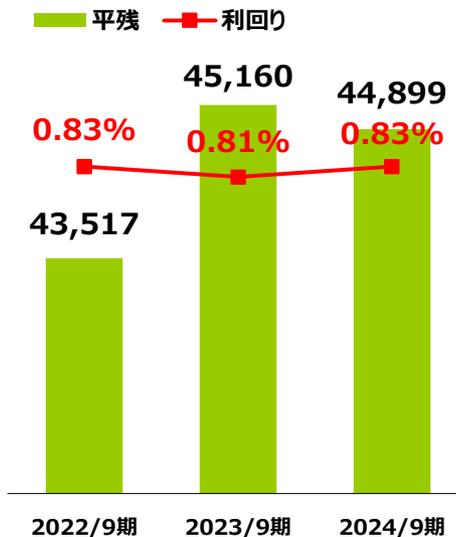


(単位：億円)

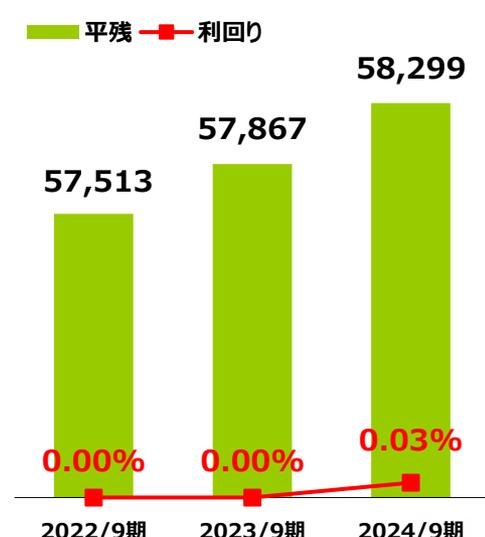
	2023/9期	2024/9期	前年同期比
資金利益	218	222	+4
預貸金利息	181	179	▲2
貸出金利息	183	188	+4
預金等利息	2	8	+6
有価証券利息配当金	72	64	▲7
円貨債券利息	9	9	▲0
株式配当金	29	30	+1
投信配当金	3	2	▲0
外国証券利息	29	21	▲7
市場運用、市場調達	▲37	▲22	+14
市場運用利息	1	6	+5
国内部門	1	6	+5
国際部門	0	0	+0
市場調達利息	38	29	▲9
国内部門	▲0	0	+0
国際部門	38	28	▲9
金利スワップ受払利息	0	0	+0
その他	0	0	+0
うち借入金利息 (▲)	-	0	+0

貸出金、預金等 平残・利回り推移

貸出金 (単位：億円)



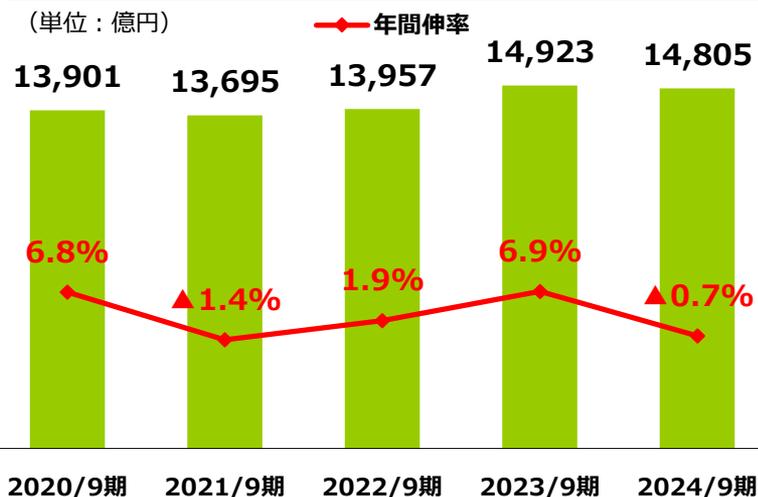
預金等 (単位：億円)



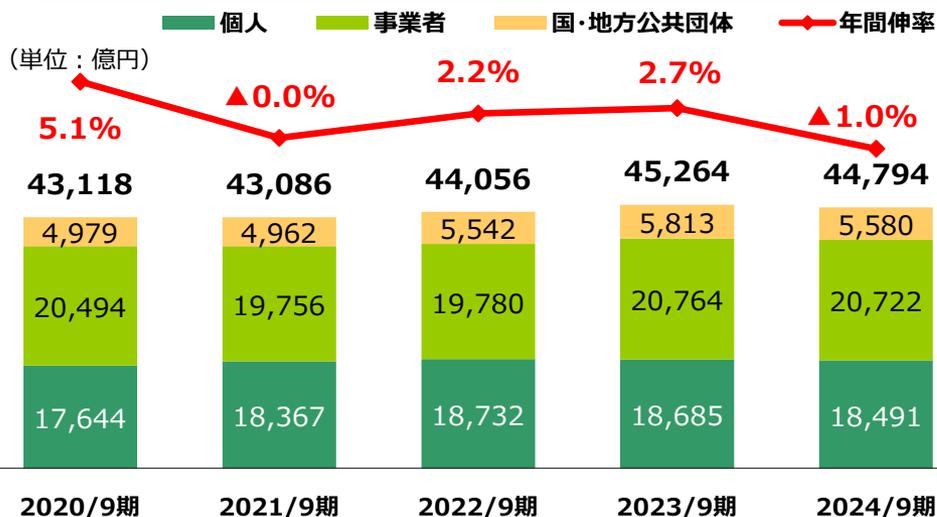
貸出金残高は個人向け貸出や国・地方公共団体向け貸出の減少により減少

(単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
貸出金合計	45,264	44,794	▲469
事業者向け	20,764	20,722	▲41
大企業向け	5,132	5,350	+217
中堅企業向け	708	567	▲141
中小企業向け	14,923	14,805	▲118
個人向け	18,685	18,491	▲194
うち住宅ローン	18,662	18,485	▲176
国・地方公共団体向け	5,813	5,580	▲232
(参考) 貸出金合計 (平残ベース)	45,160	44,899	▲261

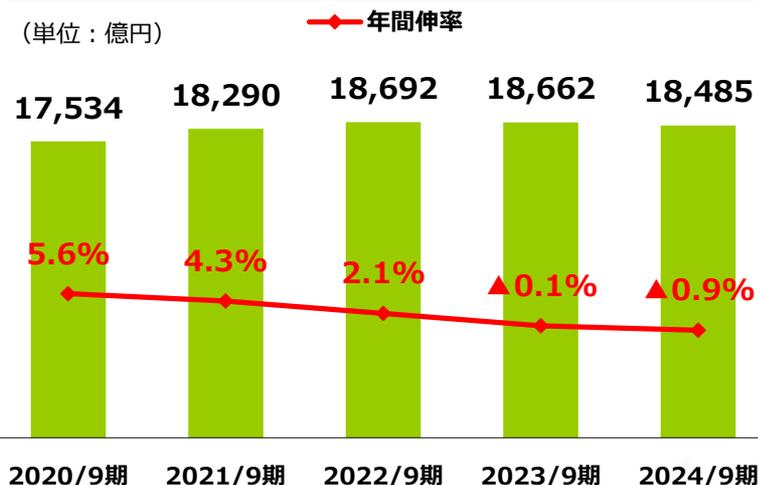
中小企業向け貸出金残高推移



主体別貸出金残高推移



住宅ローン残高推移

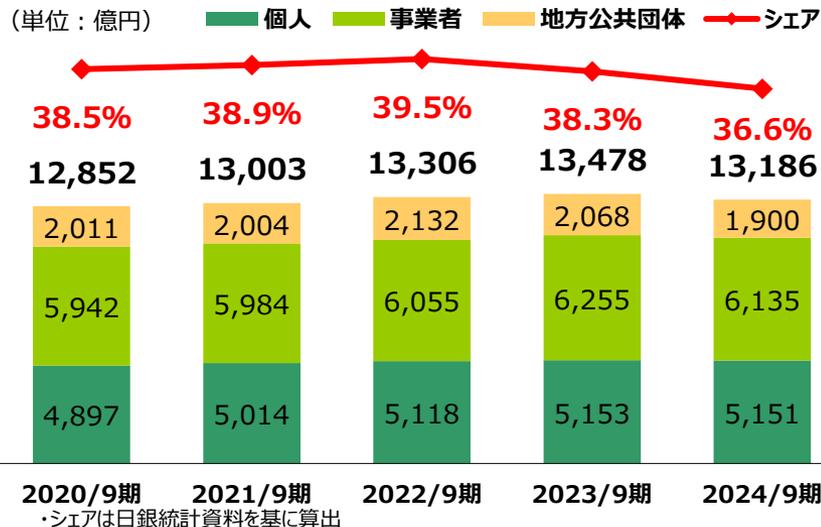


貸出金の状況 <岐阜県・愛知県>

岐阜県内の貸出金残高は事業者向けならびに、地方公共団体向けの貸出金が減少
 愛知県内の貸出金残高は事業者向けならびに、個人向けの貸出金が減少

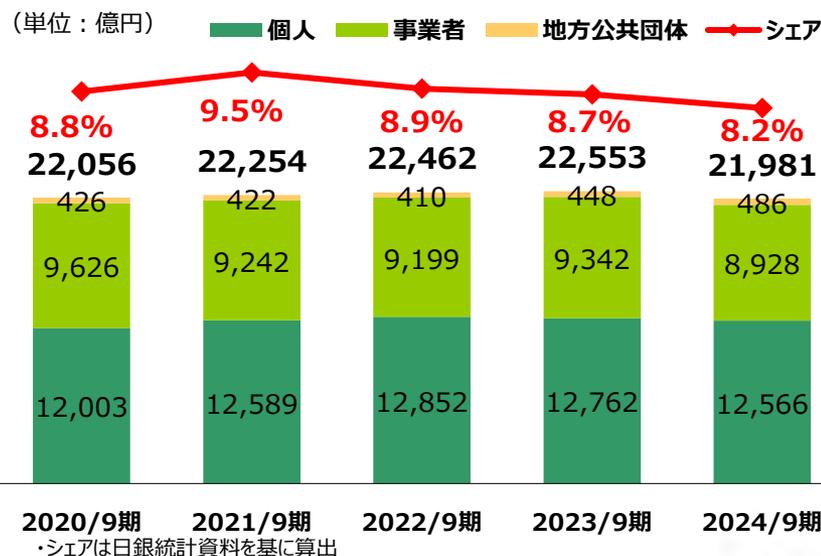
岐阜県内の貸出金の状況

(単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
合計	13,478	13,186	▲291
事業者向け	6,255	6,135	▲120
大企業向け	377	387	+10
中小・中堅企業向け	5,878	5,748	▲130
個人向け	5,153	5,151	▲2
地方公共団体向け	2,068	1,900	▲168



愛知県内の貸出金の状況

(単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
合計	22,553	21,981	▲572
事業者向け	9,342	8,928	▲413
大企業向け	1,791	1,605	▲186
中小・中堅企業向け	7,550	7,323	▲226
個人向け	12,762	12,566	▲196
地方公共団体向け	448	486	+37

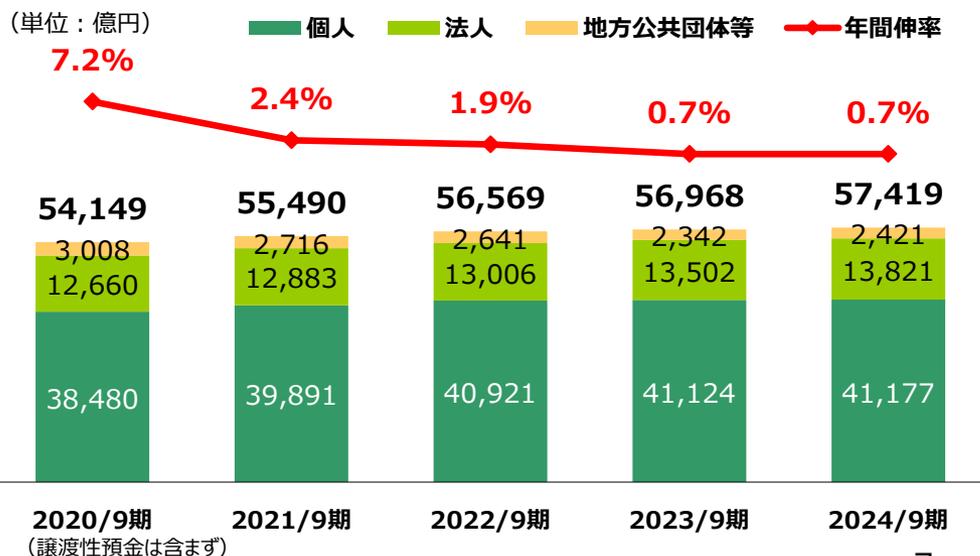


預金残高は前期並みの伸率を維持

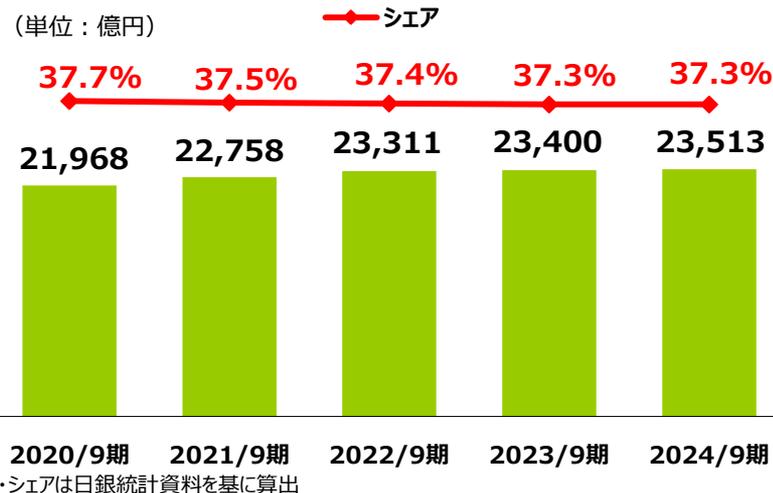
(単位：億円)

	2023/9期	2024/9期	前年同期比
預金合計	56,968	57,419	+451
個人	41,124	41,177	+52
法人	13,502	13,821	+319
地方公共団体等	2,342	2,421	+79
内 岐阜県合計	33,121	33,530	+409
うち個人	23,400	23,513	+113
内 愛知県合計	21,798	21,884	+85
うち個人	16,431	16,414	▲16

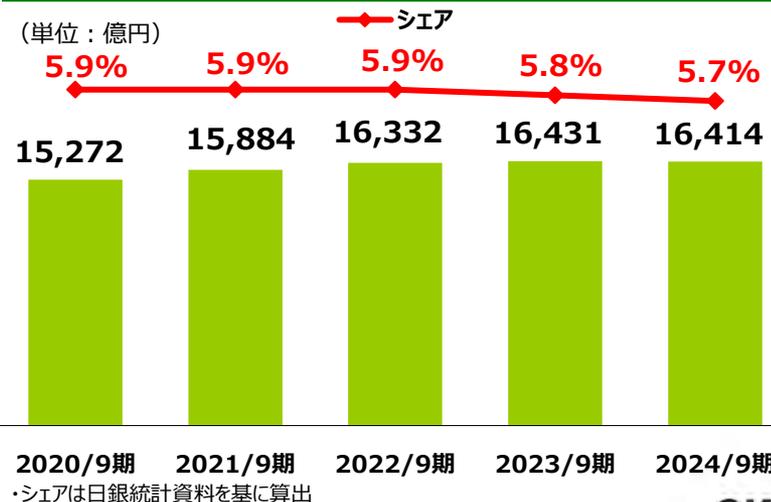
主体別預金残高推移



個人預金残高推移 (岐阜県)



個人預金残高推移 (愛知県)



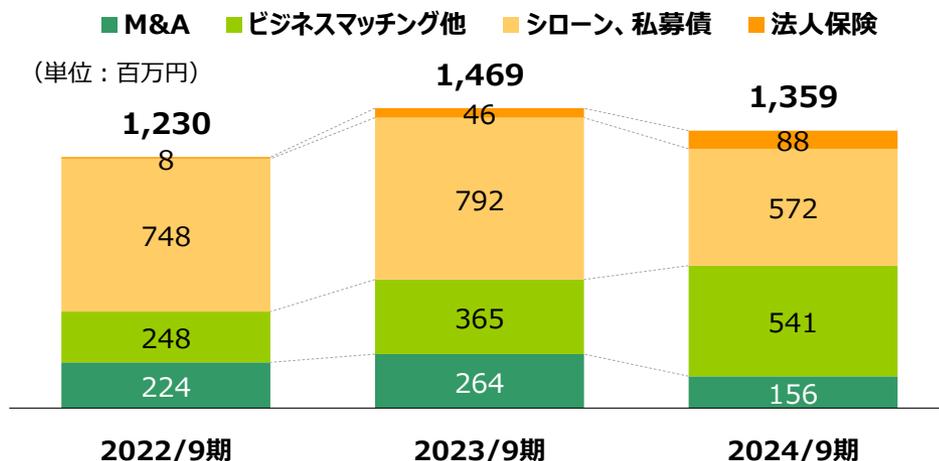
役務取引等利益は預り資産関連手数料の増加により増益

その他業務利益は外国為替売買損益が増加した一方で、貸出金関係損益が減少し前年並み

役務取引等利益の内訳

(単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
役務取引等利益	38	45	+7
役務取引等収益	84	90	+5
うち為替手数料	14	14	+0
うち法人ソリューション手数料	14	13	▲1
うち預り資産関連手数料	26	31	+4
役務取引等費用	46	44	▲1
うち支払保証料、保険料	39	37	▲1

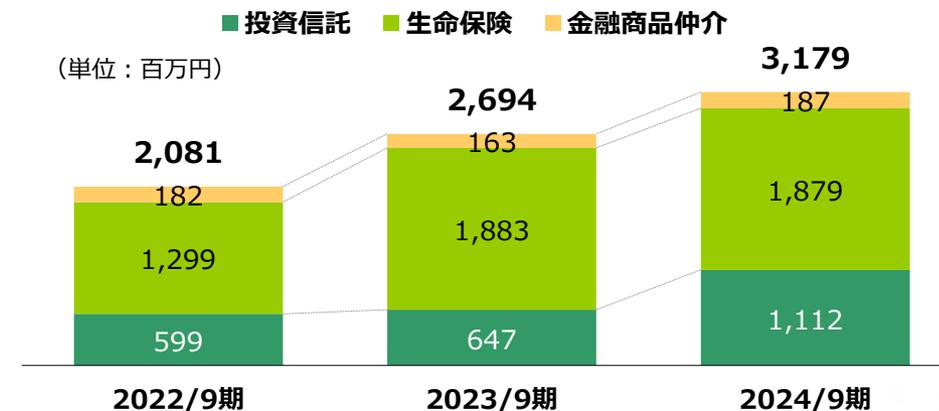
法人ソリューション手数料



その他業務利益 (除く国債等債券損益) の内訳

(単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	▲9	▲8	+1
うち金融派生商品損益	▲13	▲14	▲0
うち外国為替売買損益	5	18	+13
うち貸出金関係損益	▲1	▲12	▲11

預り資産関連手数料



預り資産残高は、個人のお客さまそれぞれのライフステージやニーズに合わせて適切な提案を推進し増加

(単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
預り資産残高合計	8,323	9,674	+1,350
投資信託	1,449	1,807	+357
保険	6,314	7,281	+967
公共債	559	584	+25
個人預り資産残高合計	8,101	9,395	+1,294
内 岐阜県合計	4,787	5,503	+716
投資信託	769	958	+188
保険	3,746	4,267	+521
公共債	270	277	+7
内 愛知県合計	2,944	3,474	+529
投資信託	491	632	+140
保険	2,269	2,647	+378
公共債	183	194	+10

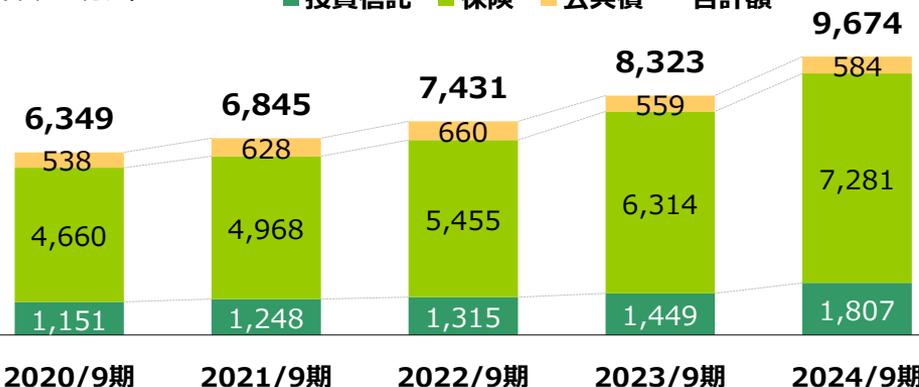
・公共債：受渡ベース

・保険：販売累計額（平準払がん・医療・終身・子ども保険は含まず）

預り資産残高推移

(単位：億円)

■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債 合計額



個人預り資産残高推移（岐阜県）

(単位：億円)

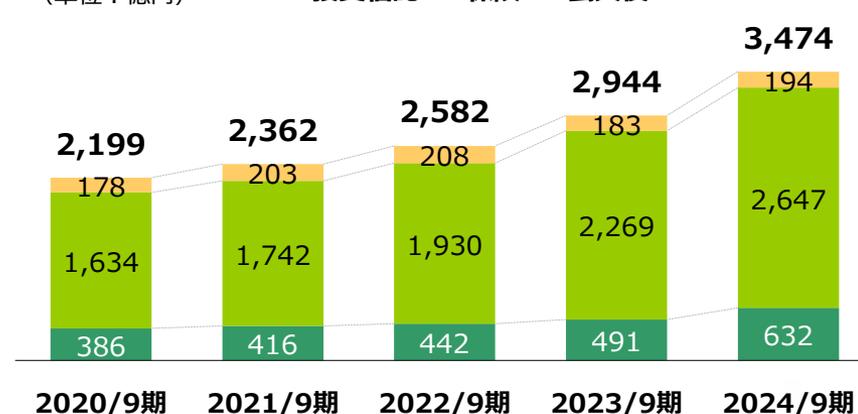
■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債



個人預り資産残高推移（愛知県）

(単位：億円)

■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債

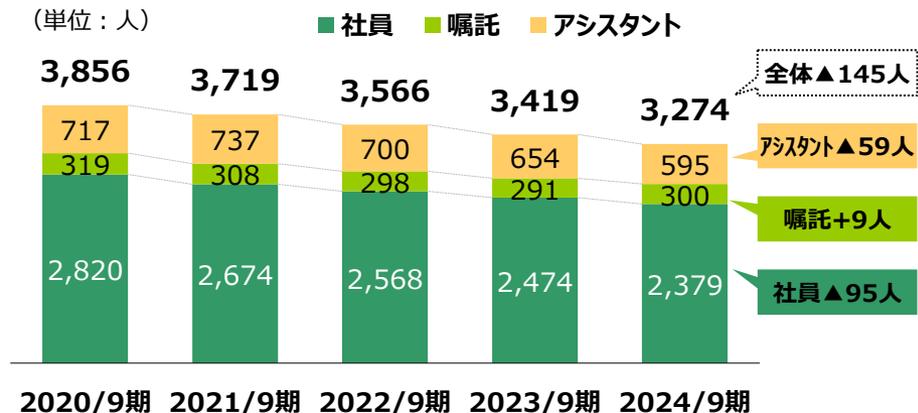


経費は、物件費は前年並みの水準も、退職給付費用の減少を含む人件費の減少により減少
コアOHRはコア業務粗利益の増加により低下

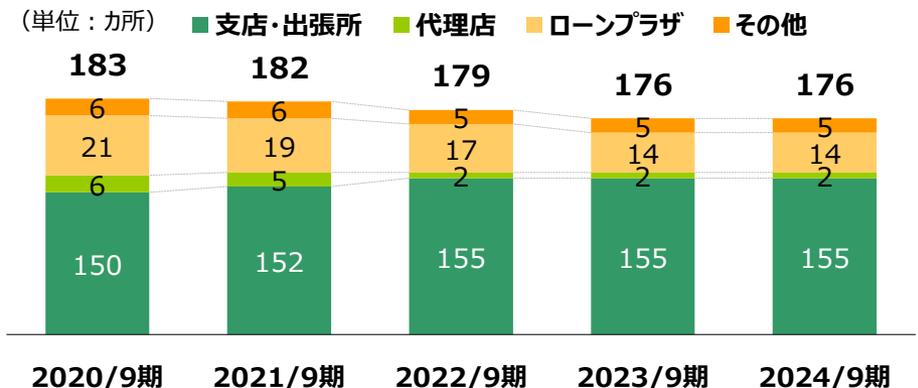
経費とコアOHRの推移

(単位：億円、%)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
経費	198	196	▲2
人件費	108	106	▲1
物件費	78	79	+0
税金	11	9	▲1
(単体) コアOHR	80.5%	75.4%	▲5.0%

従業員数の推移



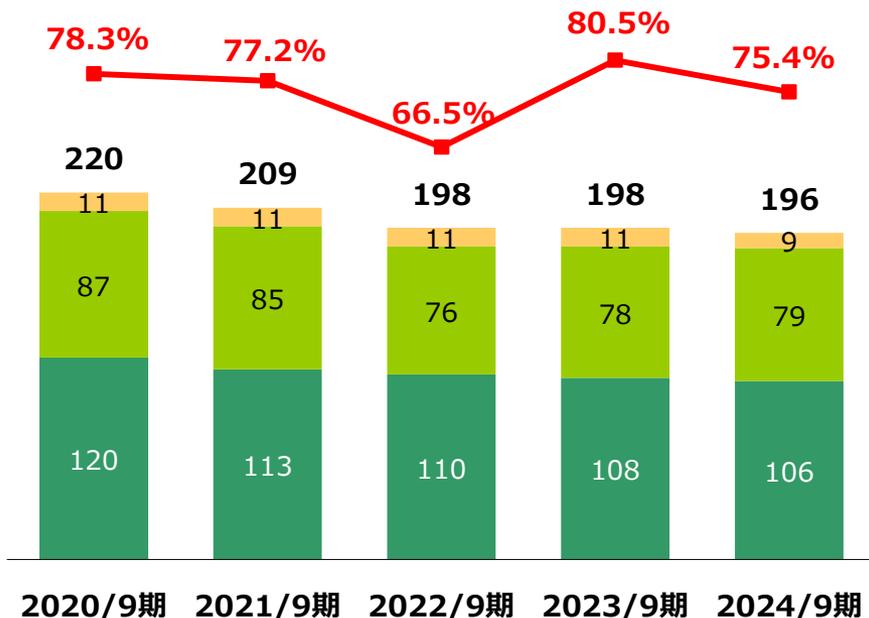
店舗の推移



【店舗内店舗の推移 (単位：カ所)】

2020/9期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2024/9期
-	11	18	20	23

(単位：億円) ■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金 ■ コアOHR

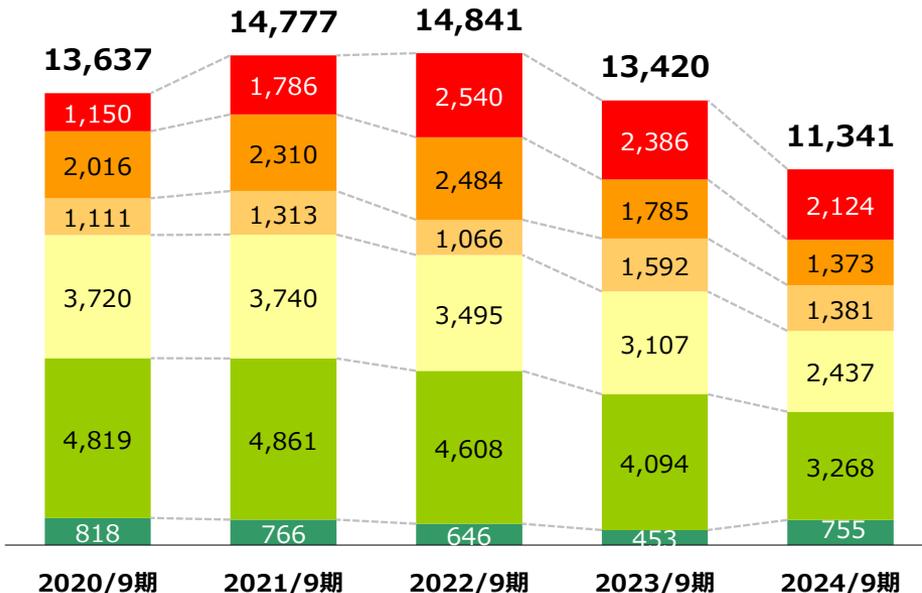


有価証券残高は、外貨債券を中心に売却を進めたことのほか、円貨債券の投資を抑制したことから減少
 その他有価証券評価損益は株式評価益が縮小したものの、外国証券の売却によりその他評価損が縮減されたため増加

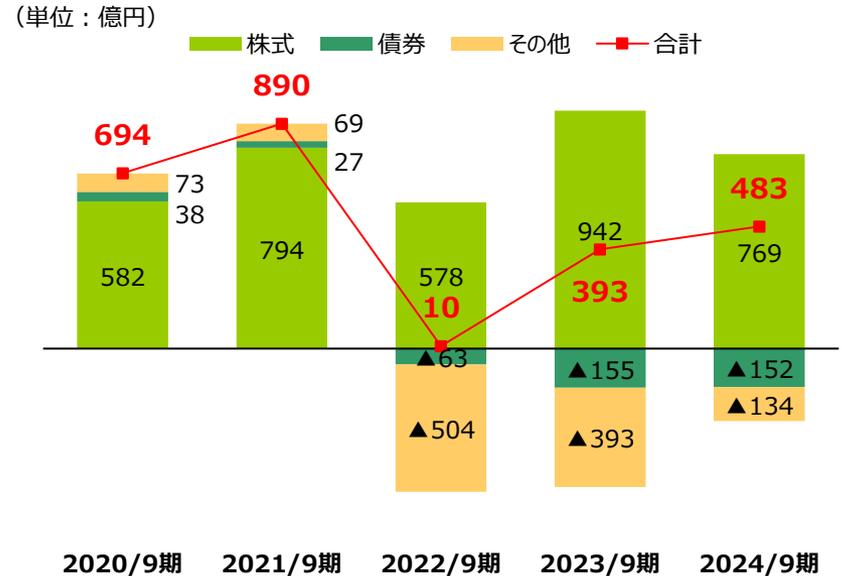
有価証券残高推移

(単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
有価証券残高合計	13,420	11,341	▲2,079
円貨債券	7,655	6,462	▲1,192
国債	453	755	+302
地方債	4,094	3,268	▲826
社債	3,107	2,437	▲669
株式	1,592	1,381	▲211
外国証券	1,785	1,373	▲412
その他（投資信託含む）	2,386	2,124	▲262

(単位：億円) ■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債 ■ 株式 ■ 外国証券 ■ その他



その他有価証券評価損益推移



有価証券関連損益推移

(単位：億円)	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2024/9期
有価証券利息配当金	58	53	70	72	64
有価証券売買損益	10	15	▲14	▲12	▲21
国債等債券損益	5	9	▲30	▲55	▲41
株式等関係損益	4	6	16	43	20
市場運用・市場調達	▲2	4	▲10	▲37	▲22
合計	66	73	45	22	20

不良債権残高・与信関係費用の状況

OKB 大垣共立銀行

銀行法・金融再生法開示債権残高は減少し、不良債権比率は引き続き低水準を維持
与信関係費用は適切な与信管理に努めた結果、前年並み

不良債権残高の推移

【単体】 (単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
銀行法・金融再生法開示債権	628	595	▲32
破産更生債権等	109	91	▲17
危険債権	449	432	▲16
要管理債権	69	71	1
不良債権比率	1.37%	1.31%	▲0.06%

※ 部分直接償却は実施していません

破産更生債権等 危険債権 要管理債権 不良債権比率
(単位：億円)

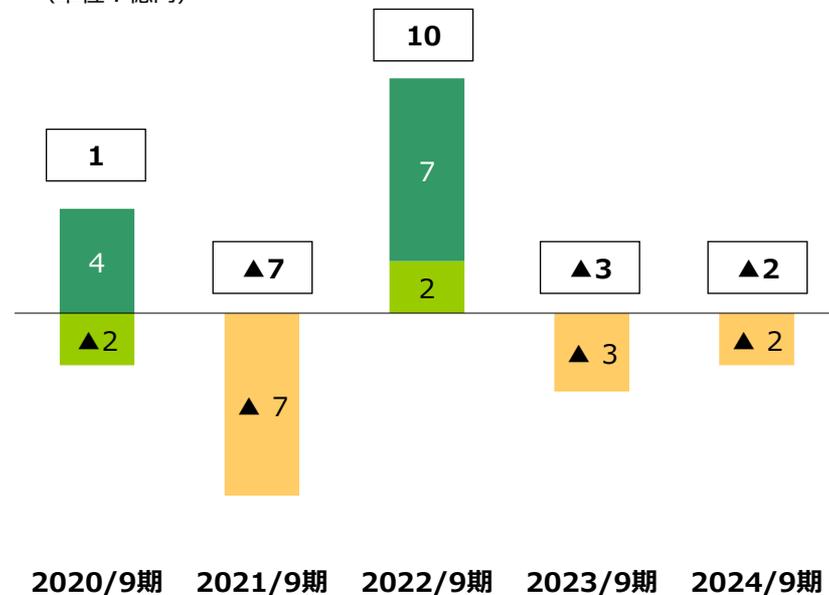


与信関係費用の推移

【単体】 (単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
与信関係費用	▲3	▲2	+0
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
その他	▲3	▲2	+0

一般貸倒引当金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 その他

(単位：億円)



自己資本比率は、有価証券残高減少によるリスクアセット減少ならびに利益計上による自己資本の額の増加により上昇
2025年3月期の配当は、安定配当を基本とし、年間70円を予定

自己資本比率

【連結】 (単位：億円、%)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
自己資本比率	8.66%	9.13%	+0.47%
自己資本の額	2,669	2,720	+51
リスクアセット	30,808	29,782	▲1,025

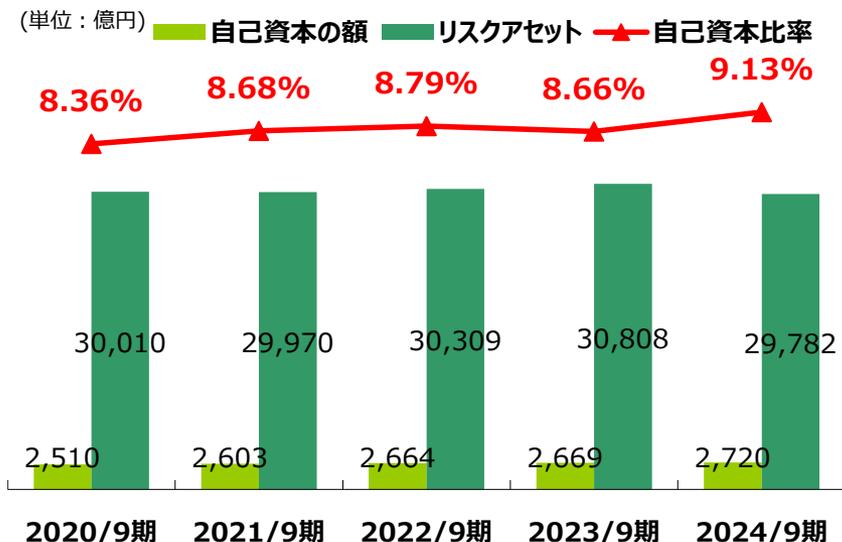
【単体】 (単位：億円、%)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
自己資本比率	8.10%	8.52%	+0.42%
自己資本の額	2,424	2,470	+45
リスクアセット	29,918	28,960	▲957

※ バーゼルⅢ採用手法 信用リスク…標準的手法、オペリスク…基礎的手法

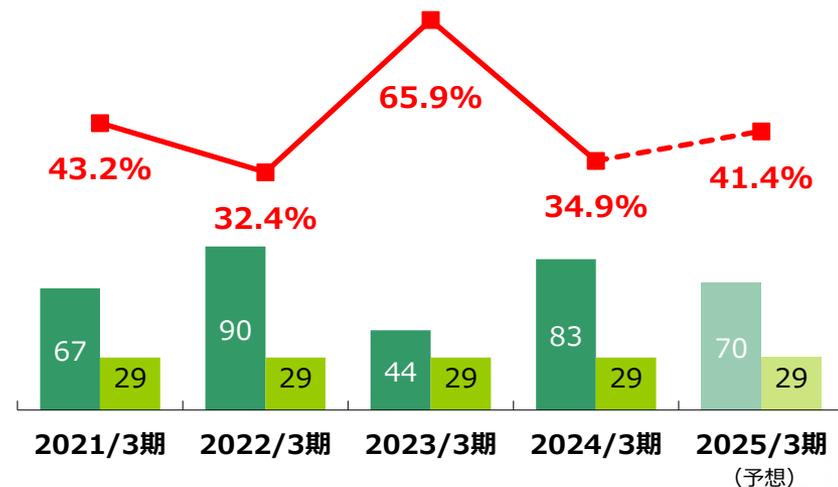
配当性向 (単体)

(単位：億円、%)	2024/3期 実績	2025/3期 予想	前期比
1株当り年間配当額 (円)	70	70	+0
年間配当額	29	29	▲0
配当性向	34.9	41.4	+6.5

自己資本、リスクアセット及び比率の推移 (連結)



(単位：億円) ■ 当期純利益 ■ 配当総額 ■ 配当性向 (単体)



政策保有株式は連結純資産比率（時価ベース）20%まで削減を目指す

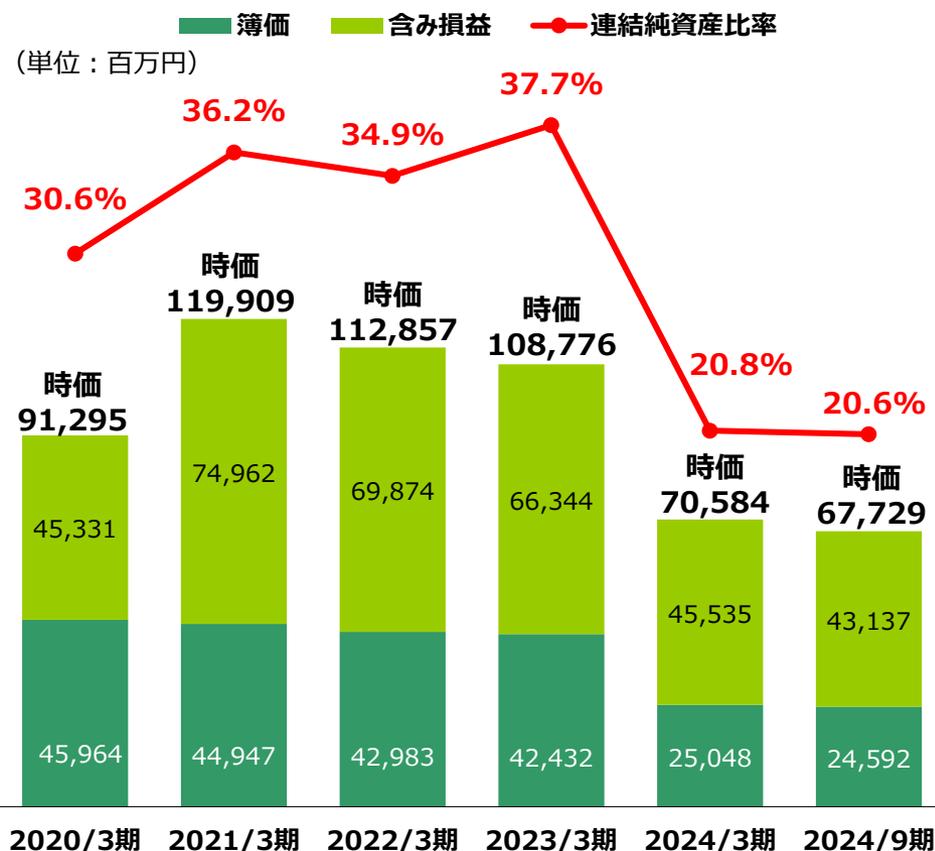
【政策保有株式に関する方針】

政策保有株式については、保有便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを踏まえつつ、個別に中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証を定期的に行っています。経済合理性の検証に当たっては収益性・健全性の観点による検証を実施しています。その結果、地域金融機関として取引先との長期的・安定的な取引関係の維持・強化や、当社の事業戦略上の事由などから保有の適否を総合的に判断し、保有の意義が認められない銘柄については、売却または残高圧縮を基本方針としています。検証の結果、保有の妥当性が認められなくなった政策保有株式の縮減を図っています。

政策保有株式の推移

(単位：百万円)

		2023/3期	2024/3期	2024/9月	2024/3期比
全体	上場株				
	銘柄数	107	89	87	▲2
	簿価	38,097	20,729	20,289	▲439
	時価	104,442	66,265	63,427	▲2,838
	非上場株				
	銘柄数	144	143	143	0
簿価	4,334	4,318	4,302	▲16	
時価	4,334	4,318	4,302	▲16	
銘柄数	251	232	230	▲2	
簿価	42,432	25,048	24,592	▲455	
時価	108,776	70,584	67,729	▲2,854	
連結純資産	288,073	338,704	327,940	▲10,763	
連結純資産比率	37.7%	20.8%	20.6%	▲0.1%	



有価証券関係損益の減少や与信関係費用の増加などにより、当期純利益は減益

【単 体】 (単位：億円)	2024/3期 実績	2025/3期 予想	前期比
コア業務粗利益	520	516	▲4
資金利益	433	435	+2
役務取引等利益	105	96	▲9
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	▲18	▲15	+3
経費	404	405	+1
人件費	215	212	▲3
物件費	164	170	+6
税金	23	21	▲2
コア業務純益	115	111	▲4
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	146	121	▲25
有価証券売買損益	23	3	▲20
国債等債券損益 (債券5勘定戻)	▲130	▲51	+79
株式等関係損益 (株式等3勘定戻)	154	54	▲100
与信関係費用	23	30	+7
うち一般貸倒引当金繰入額	▲3	0	+3
うち個別貸倒引当金繰入額	22	29	+7
その他臨時損益	▲1	12	+13
経常利益	115	98	▲17
特別損益	▲8	▲8	+0
税引前当期純利益	107	88	▲19
当期純利益	83	70	▲13

顧客向けサービス利益 (本業利益)

(単位：億円)	2024/3期 実績	2025/3期 予想	前期比
預貸金利息	367	346	▲21
貸出金利息	371	390	+19
預金等利息	4	44	+40
役務取引等利益	105	96	▲9
経費	404	405	+1
本業利益	67	37	▲30

コア業務粗利益

市場動向の影響を受けやすい預り資産販売を保守的に見積もり減少

経費

前年度のシステム投資に伴う減価償却費の増加等により物件費が増加するものの、退職給付費用の減少を起因とした人件費減少により、経費は前年並み

有価証券売買損益

逆鞘縮減に向けた外国証券の売却も概ね一巡し、国債等債券損益は増加する一方、政策保有株式の持ち合い解消による株式等関係損益は減少

与信関係費用

個別貸倒引当金繰入額の増加を見込み、与信関係費用は増加

その他臨時損益

退職給付費用の減少を主因に増加

【連結】 (単位：億円)	2024/3期 実績	2025/3期 予想	前期比
経常利益	144	117	▲27
親会社株主に帰属する当期純利益	94	78	▲16

I : 2025年3月期 中間決算概要

II : 中期経営計画「Always」

III : サステナビリティへの取り組み

■新中期経営計画は、前中期経営計画から続く経営基盤強化を完遂する変革達成期とするとともに、持続可能なビジネスモデルの実現に向けた体質改革に取り組む基盤構築期として取り組んでまいります

体質改革

2024年4月～2027年3月

新中期経営計画

Always

～変わらぬ想いで、明日を変える～

構造改革

2021年4月～2024年3月

中期経営計画 「Let's Do It!」

3C戦略

- コンサルティング型ビジネスモデルの強化
- お客さまとの接点強化
- 業務プロセス改革



成長戦略

まち・ひと・しごとをつなぎ、
新たな価値を創造



人財戦略

人のつながりにより、
社員の幸せと活力ある組織へ



経営基盤強化

強固な経営基盤で
未来へつなぐ

長期的に目指す姿

地域と社員を幸せにする

OKBグループ

～お客さまからの「ありがとう」の追求～

目指す地域社会像



豊かな地域社会の発展

目指すOKBグループ像



付加価値創造企業

目指す組織像



高活力・自律型組織

目指す社員像



はたらくしあわせ

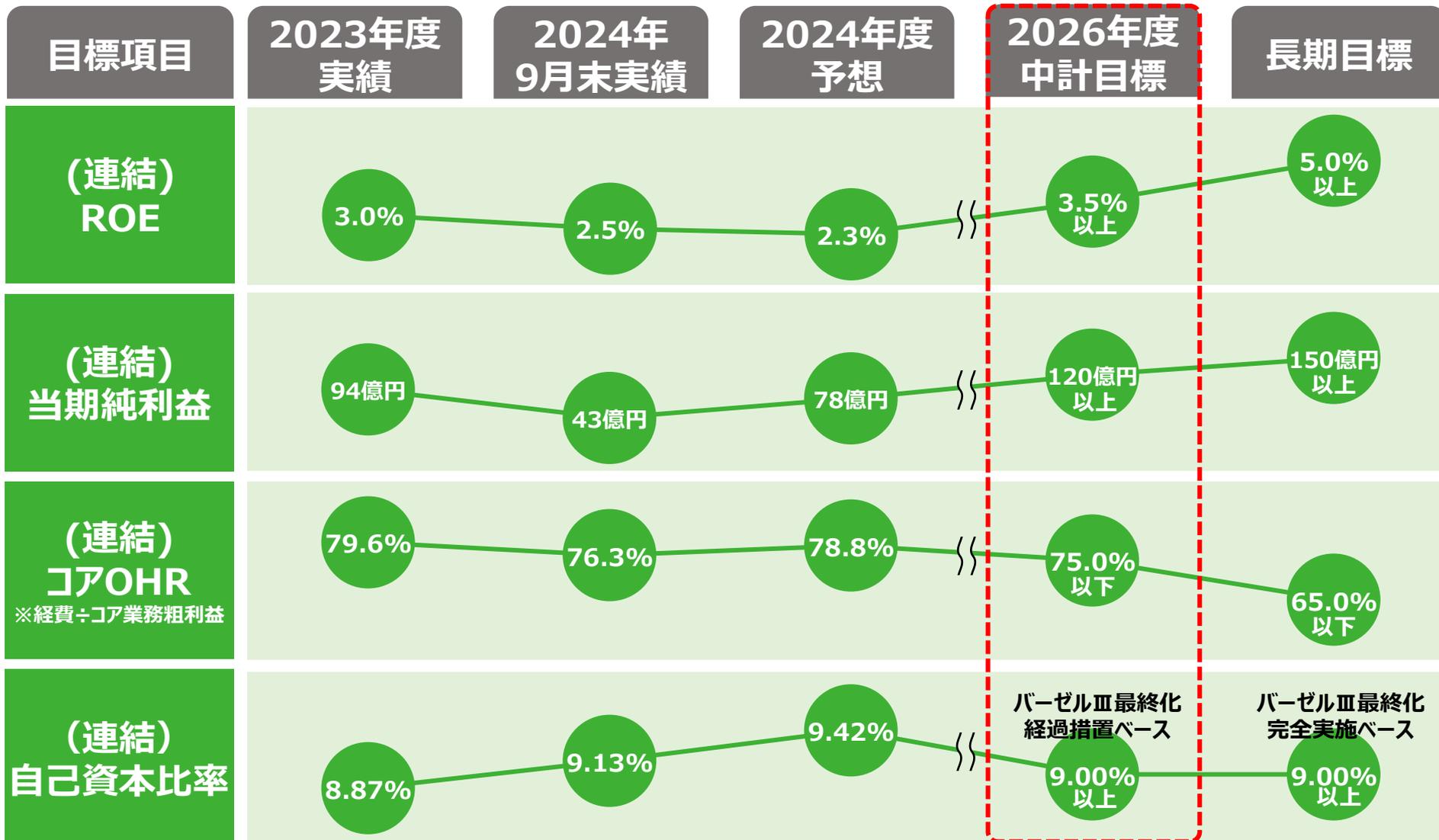
DX戦略

地域のイノベーション支援

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります

- 収益性・効率性・健全性の追求により、持続可能な事業基盤を確立します
- 長期計数目標を設定することで、持続的な成長を目指します



- 豊かな地域社会の発展のために、非財務への取り組みもより強化してまいります
- 地域課題の解決を通じ生み出される社会的価値は、地域経済の発展の必要事項であり、**将来の経済的価値**につながります
- 非財務の取り組みが経済的価値につながるように、重点的に取り組みする非財務目標を設定しました

テーマ		測定指標	目標値	達成年度	2024年 9月末時点
Environment 環境	気候変動	CO ₂ 排出量削減(2013年度比) ※OKBグループ目標	50%減	2030年度	38%減
Social 社会	金融仲介	サステナブルファイナンスの実行金額 ※OKBグループ目標 (2022年度～2030年度実行累計額)	1兆2,000億円	2030年度	3,162億円
	地域経済	M&A支援先数(年間) 事業承継支援先数(年間)	600件 1,300件	2026年度	390件 736件
Governance ガバナンス	企業風土	エンゲージメントスコア	68	2026年度	69
	多様性	多様性向上 女性リーダー職(主任以上)比率	30%	2030年度	28%
	市場対話	投資家等との深度ある対話(年間)	20回	2030年度	12回



成長戦略

- 貸出金は量から質へ転換を図り、貸出金の利回りは改善しました
- M&A業務への注力により、成約件数は増加し、OKBキャピタルが無限責任組合員(以下、GP)を務めるファンドの取り扱いも増加しました
- 個人のお客さまそれぞれのライフステージやニーズに合わせて適切な提案を行う態勢を強化しました

貸出金利回り

質を重視した取り組みを推進した結果、貸出金全体の利回りは0.81% (2023年9期) から0.83% (2024年9期) に上昇



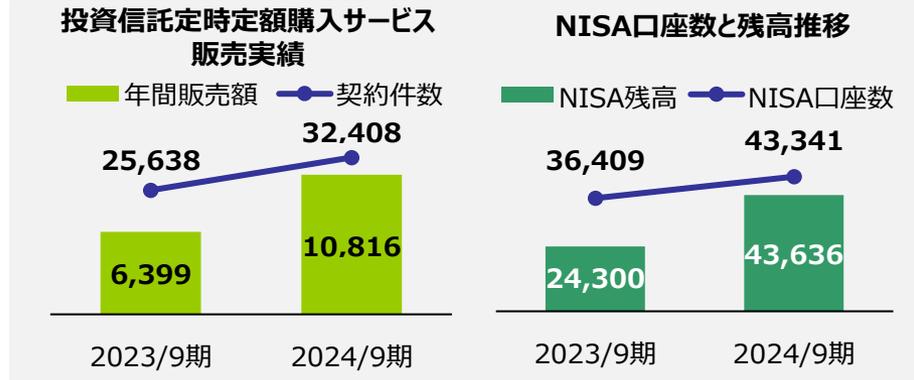
M&A支援件数

2024年度から事業承継やM&Aにかかる本部専担者を7人から12人に増員し、受託件数、売買成約件数ともに増加



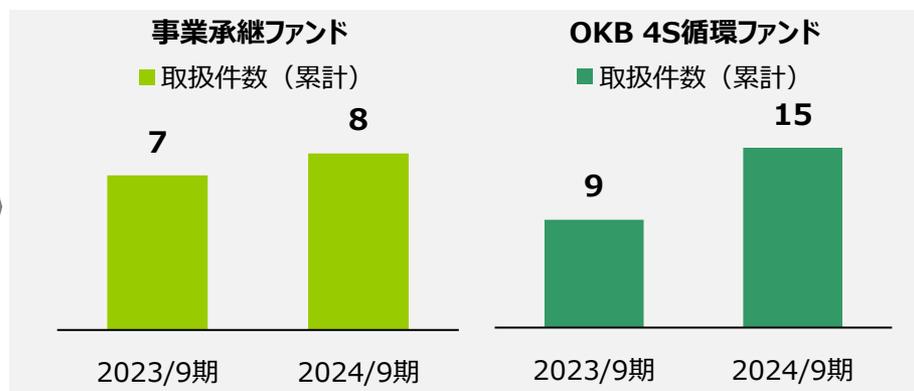
ソリューションビジネス (個人)

「時間分散」「長期投資」を兼ね備えた運用手法である投資信託定時定額購入サービスは着実に増加



OKBキャピタルがGPを務めるファンドの実績

M&A支援件数の増加とともに、OKBキャピタルによる資本に関する課題解決機会が増加

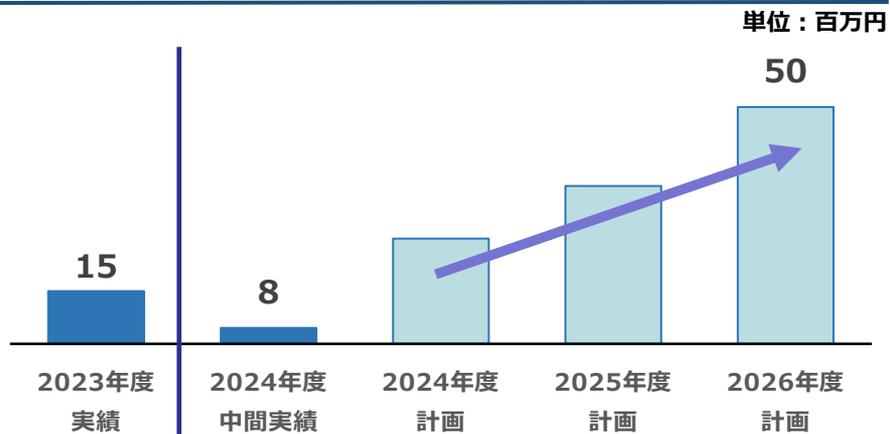




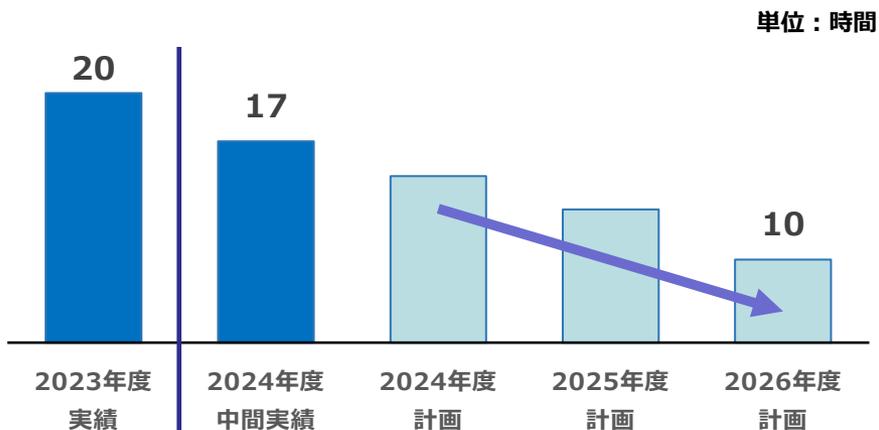
人財戦略

- 社員の成長マインドセットの醸成により、社員育成ファンド投資額は順調に推移しています
- 時間外勤務時間の削減により、働きやすさ向上。社員の自己実現や自己成長の機会を創出しています
- 世代・性別・キャリアなど様々なバックグラウンドを持った社員によるDE&I推進のためのプロジェクトチームを発足

社員育成ファンド投資額



平均時間外勤務時間（一人あたり／月）



多様な人財の活躍

世代・性別・キャリアなど様々なバックグラウンドを持った社員を公募し、本部・営業店に所属する20名のプロジェクトチームを発足。

DE&I推進に資する施策の企画立案などに取り組み、OKBや地域の持続的成長に貢献することを目指す。

ダイバーシティ推進チーム 『OKB TOIRO』発足

ミッション：DE & Iの企業文化を醸成・浸透させ、OKBの持続的成長に貢献する。



マネジメント力の高度化

マネジメントスキル向上のため、マネジメント層全階層の研修を実施。限られた経営資源で持続的な成長を実現する。

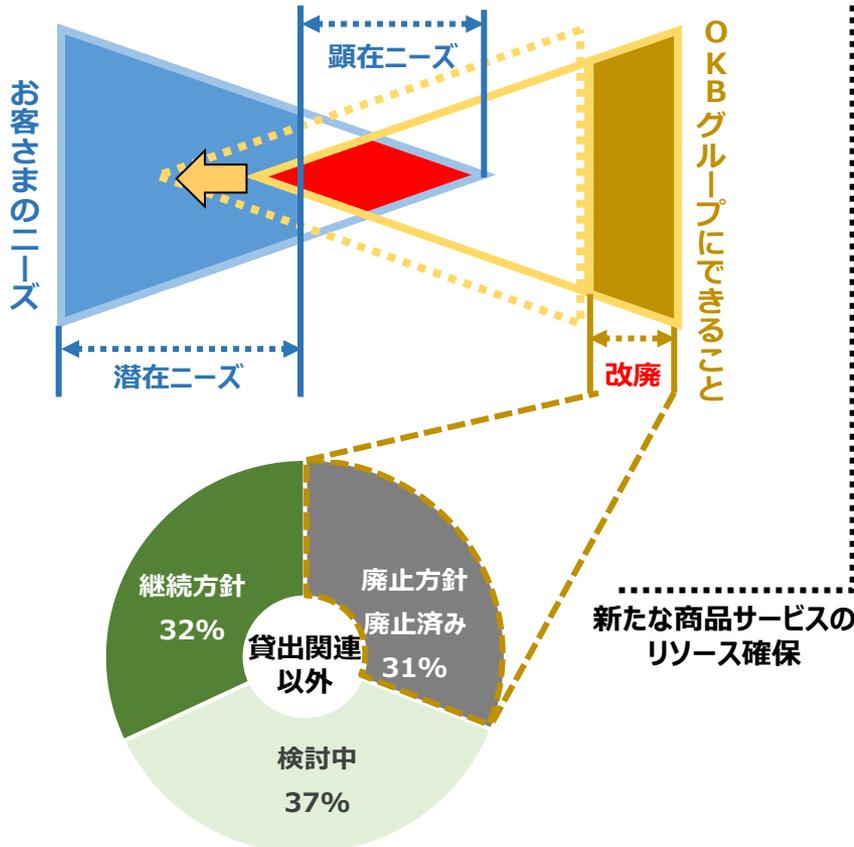


経営基盤強化

- 既存の商品・サービスの中から、時代の変遷によりお客さまのニーズに合致しなくなった商品を選定し、お客さまの潜在ニーズに合致した商品に入れ替えていくことで、経常収益の最大化とコストの最小化を実現してまいります
- 貸出関連以外の商品・サービス197件のうち31%分を廃止することとしました

既存の商品・サービスの見直し

見直し対象の商品・サービスに対し、聖域のない改廃を実施します。これまでに貸出関連以外のサービス197件のうち31%分を廃止することとしております



廃止方針 / 廃止済みとなった商品・サービス

個人向け商品サービスのリニューアル

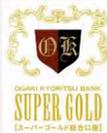
サンクスポイント

2025年2月
引換終了



有料総合口座

2025年4月
サービス終了



シンプルで、使いやすいサービスを、たくさんのお客さまに



2025年4月
サービス開始予定

ドライブスルーながくて出張所の移転・統合

2013年4月にお客さまのリアルでの利便性向上を追求した店舗としてドライブスルーながくて出張所を開設。11年の間、その役割を全うし、移転・統合を実施（ドライブスルー窓口を取り入れた銀行店舗は全国の金融機関で初めての取り組み）

店舗の見直しとともに非対面チャネルの拡充を進め“リアル”と“デジタル”のどちらでもお客さまとつながることができるハイブリッドな顧客接点の構築へ

OKBアプリダウンロード数（累積）

（単位：万件）





経営基盤強化

- 現中期経営計画期間における市場運用については、リスクオフ局面からポートフォリオ再構築に向けたタームである「**体力回復期**」と位置付けています
- 2024年度は金利のある世界で十分なリターンを獲得していくため、資産の入れ替えを通じて運用資産の質を向上させるとともに、運用利回りの引き上げを図っています

中期経営計画期間中の取組内容

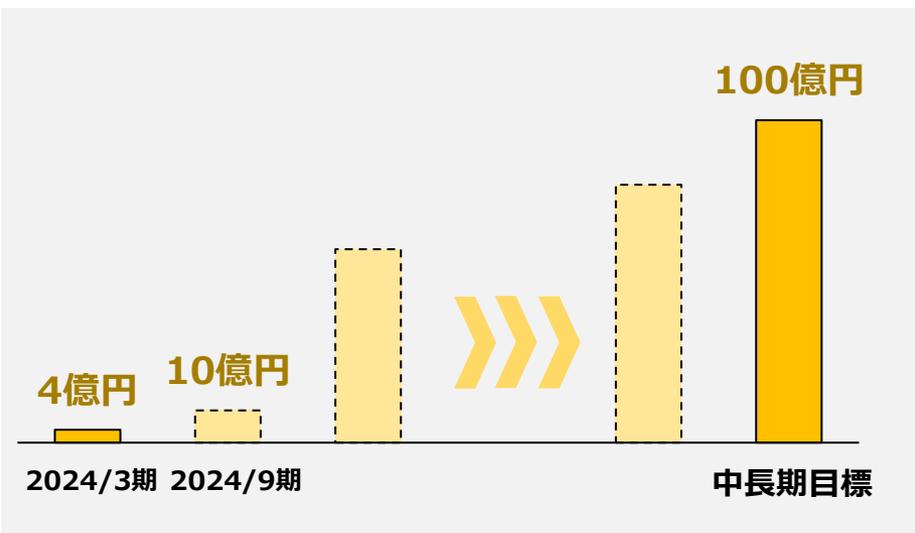
■ コア・サテライト戦略の見直し

市場環境に左右されにくい安定的な収益の創出が可能となるポートフォリオの土台づくり

■ 経営体力・リスクコントロール能力に見合ったリスクテイク

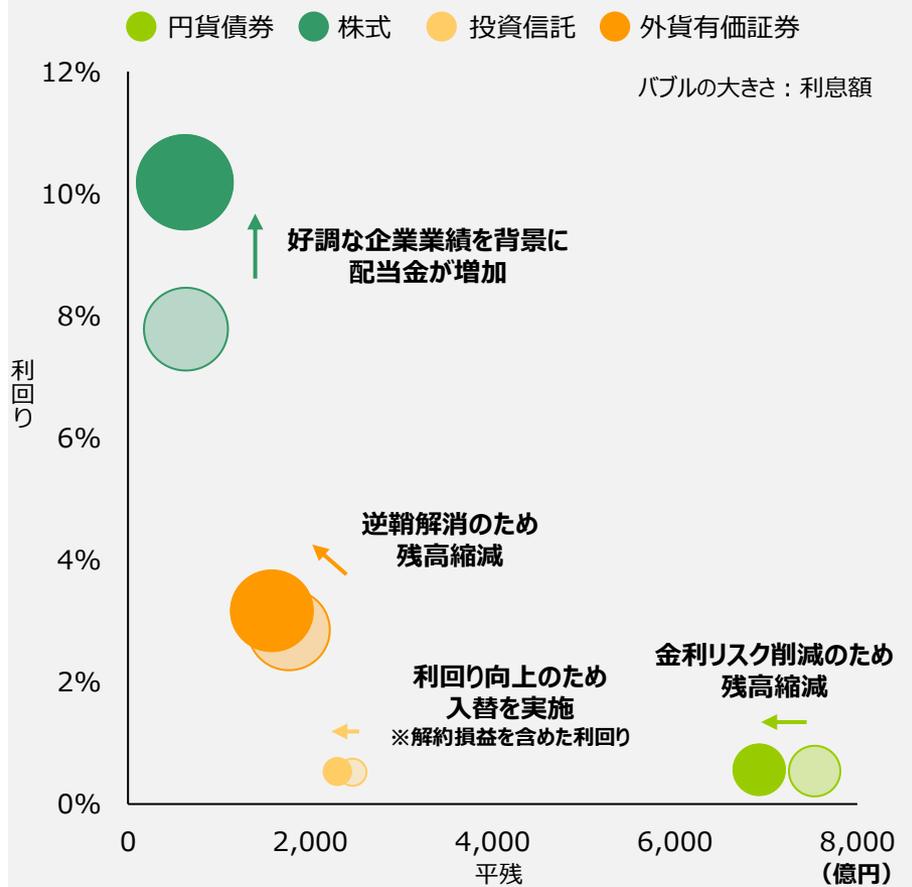
許容損失限度額管理の導入や投資信託に対するモニタリング強化などを通じたリスクコントロールの高度化

有価証券利息配当金 (外貨調達コスト控除後・子会社配当金除く)



有価証券利回り推移 (2023年度下半期→2024年度上半期)

※ 有価証券全体の利回りは0.93% → 1.14%



I : 2024年3月期 中間決算概要

II : 中期経営計画「Always」

III : サステナビリティへの取り組み

OKB SDGs宣言

OKBグループは、『地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB』という基本理念のもと、グループ役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組むことを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

重点課題（マテリアリティ）

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



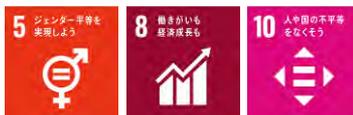
II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



III. 多様な人財の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人財の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。



OKBグループは、特定した6つの重点課題（マテリアリティ）に対し、環境、社会的価値を測る非財務指標を2022年10月に設定しました。測定指標はサステナビリティ推進委員会（委員長：頭取）にて進捗を管理し、サステナビリティ課題への取り組みを推進してまいります。

測定指標については環境の変化に合わせ適宜変更を検討するとともに、目標値等についても達成度合いを踏まえながら随時上方修正を検討してまいります。

社会

測定指標	達成年度	目標値	2024年9月末実績
I. 地域経済の持続的成長			
サステナブルファイナンスの実行金額〔全体/環境分野〕（累計） 【OKBグループ目標】	2030年度	全体 1兆2,000億円 環境 6,000億円	全体3,162億円 環境 847億円
事業先に対するコンサルティング提案件数（年）	2024年度	5,500件	3,834件
個人に対するコンサルティング提案件数（年）	2024年度	48,000件	37,133件
サステナビリティに関するソリューション提案件数（年）	2024年度	610件	397件
M&A支援先数（年）、事業承継支援先数（年）	2026年度	600件、1,300件	390件、736件
II. 地域のイノベーション支援			
OKBアプリのダウンロード件数（累計）	2025年度	50万DL	29.4万DL
ITコンサルティング新規訪問先数（累計）	2026年度	1,482先	754先
金融経済教育受講者数（年）	2025年度	1,000人	517人

社会

測定指標	達成年度	目標値	2024年9月末実績
V. 地域資源の活用			
販路開拓支援先数（年）	2024年度	300件	104件
地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数(累計)	2026年度	50先	41先
ローカル共Co-プロジェクト※による地域資源の磨き上げ（収益・年） ※地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム	2024年度	43百万円	57百万円

環境

測定指標	達成年度	目標値	2024年9月末実績
IV. 気候変動対応、環境保全			
CO2排出量削減（2013年度比）【OKBグループ目標】（累計）	2030年度 2050年度	50%減 カーボンニュートラル達成	38%減
TCFD対応の高度化	2030年度	情報開示の高度化	—
【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の開催回数（累計）	2030年度	745本、24回	605本、17回

経営基盤（ガバナンス）

測定指標	達成年度	目標値	2024年9月末実績
Ⅲ. 多様な人財の活躍推進			
女性リーダー職（主任以上）比率	2030年度	30%	28%
男性育児関連休暇等取得比率	2024年度	100%	121%
障がい者雇用率（特例子会社を含む）	2026年度	2.5%	2.93%
エンゲージメントスコア（年） （株式会社アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ「Wevox」の総合スコア）	2026年度	68以上	69
Ⅵ. コーポレートガバナンスの高度化			
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み （研修受講率、チェックリスト実施率）（年）	2025年度	100%、100%	100%、100%
取締役会の実効性向上（取締役会実効性評価の実施）（年）	2030年度	1回	1回
投資家等との対話（年）	2030年度	20回以上	12回
BCPの強化（訓練回数）（年）	2030年度	4回	6回

I. 地域経済の持続的成長



「ちばくる」および「清水銀行」それぞれと海外分野での連携を強化

ベトナム現地法人子会社OKB Consulting Vietnam Co.,Ltd.（以下「OKBC」）が、今年7月に千葉興業銀行が100%出資する地域商社「ちばくる」と、11月には清水銀行とビジネスマッチング契約を締結しました。

本契約によりOKBCはベトナムでビジネスをお考えの両社のお客さまにOKBグループのネットワークを活用したコンサルティング業務の提供が可能となり、両社はお客さまのサポートをOKBCに委託することで、ベトナムビジネスにおけるソリューション力の強化を図ることができます。

地方銀行で唯一、ハノイとホーチミンの南北2拠点体制を構築するOKBCは、今後もこうした国と地域を超えた地方銀行（グループ）同士のアライアンスを拡大することで、それぞれの企業価値を高め地域経済の活性化に貢献してまいります。



▲「ちばくる」との契約締結の様子

輪之内町との「地域のサステナビリティに関する連携協定」の締結



▲連携協定締結式の様子

今年7月、岐阜県輪之内町と「地域のサステナビリティに関する連携協定」を締結しました。

本協定はOKBと同町が有する強みを活かして相互に連携し、町内事業者に対してサステナビリティに関するさまざまな支援策を提供することで、同町の持続可能な発展を図ることを目的としています。

本協定に基づき、輪之内町から「ゼロカーボンシティ達成に向けた町内事業者意識状況調査業務」を受託。町内事業者の温室効果ガス排出量削減に向けたサポートを行うとともに、地域の持続可能な発展を目指して、同町と連携しさまざまな事業に取り組んでまいります。

【主な連携内容】

融資・補助金などの各種金融支援策の周知や実施への協力 / 新規創業や起業者への支援 / 企業などのビジネスマッチングや産学連携 / 女性や若者など多様な人材の活躍 / 地域のデジタルトランスフォーメーション（DX） / 地域の魅力発信

II. 地域のイノベーション支援



「OKB SCLAMB」におけるアクセラレーションプログラムの実施

今年4月に岐阜大学内に開設したオープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB（スクラム）」では、スタートアップ支援やオープンイノベーション創出に向けたさまざまな取り組みを展開しています。

今年7月からは、**起業志向や有望な事業アイデアを持つ岐阜県内の学生を対象とする「OKB SCLAMB アクセラレーションプログラム」を開始**。選考によって採択された5チームが起業の基礎を学びながら、事業化における課題などに対してメンターや先輩起業家から助言やサポートを受け、課題解決や事業の成長に取り組んでいます。

採択チーム	事業アイデア
エフェクトインパクト	因果分析の枠組みを用いた、少ないデータからのノウハウ抽出による意思決定の基盤を構築するサービスの提供
株式会社2ndStar	官民一体のまちづくりとインフラの維持管理を掛け合わせたオンライン損傷報告システムの提供
合同会社たべものや	食品を輸出する国内の企業・生産者に向けた、海外バイヤーから選ばれるためのツール作成（ホームページ制作など）、輸出支援サービスの開発
MUSmile	高齢者向けの出張ネイルケアサービスを通じた、健康寿命を延ばすためのサポート
musou	「終活の実践を当たり前」に 死生心理学の観点からのグリーフケアサービスの提供を通じた、死後の課題やトラブルの解消



▲キックオフイベントの様子

ガキペイの導入をサポート



今年6月、大垣市より「デジタル地域通貨導入・運営支援業務」を受託し、**同市のスマホアプリ「ガキペイ」の導入および大垣市商店街振興組合連合会が発行するプレミアム付商品券の電子化をサポートしました。**

ガキペイは大垣市独自の決済アプリで、今後は市民の社会参画を促す行政ポイントの交付機能を追加するなど、ガキペイを活用した大垣市の地域活性化の取り組みをサポートしてまいります。



II. 地域のイノベーション支援



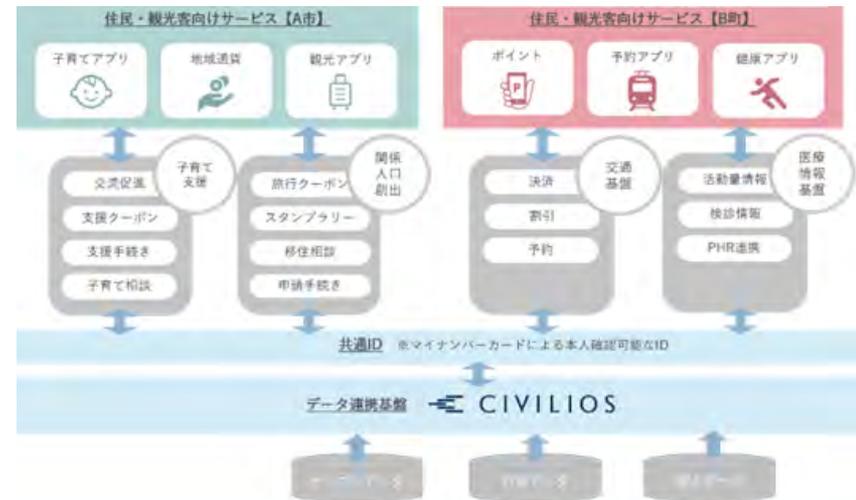
電通総研および共立コンピューターサービスと包括連携協定を締結

今年9月、電通総研およびOKBグループの共立コンピューターサービスと、地方自治体のスマートシティ化を推進するため包括連携協定を締結しました。

地方自治体では、各種データを地域のサービスに活用する中で、地域間でのデータ連携基盤の構築を進めていますが、各地域で異なるシステムを構築・運用しているため、データ連携が不十分であることや、初期導入・運用コストなどが課題となっています。

本協定の締結により、3社がこれまで培ってきた知見やノウハウを掛け合わせ、岐阜県内の各自治体が共同で利用できるデータ連携基盤構築モデルを開発・展開していきます。今後は、岐阜県のデータ連携基盤整備にかかる調査研究業務を皮切りに、岐阜県や近隣の地方自治体のデータ連携基盤導入のサポートや官民データの利活用による地域の魅力向上や市民サービスの拡充に貢献していきます。

【共同利用型データ連携基盤構築モデル】のイメージ



「OKBアグリビジネス助成金 2024」



将来のアグリビジネスの担い手を育成する高校や実用化の可能性が高い研究を行う大学などの研究者およびアグリビジネスに係る実用化の可能性が高い商品・サービスの開発ニーズを持つ事業者の活動をサポートするため、2014年に「OKBアグリビジネス助成金」を創設し、継続して取り組んでいます。

今年も地域の課題解決や活性化、サステナビリティ推進に関する研究内容など多くの応募をいただき、選考の結果、9件の受賞先へ助成金を贈呈しました。

V. 地域資源の活用



ローカル・Co-プロジェクト

自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト」による取り組み



「米原駅東口周辺まちづくり事業」への参画

米原市（滋賀県）および滋賀県が実施した公募型プロポーザル「米原駅東口周辺まちづくり事業」に対し、OKBが協力企業として参画したコンソーシアムが優先交渉権者に選定され、今年6月に同事業の基本協定を締結しました。

米原駅東口前の約2.8ヘクタールの公有地において、民間活力を導入した土地活用を実現するため、昨年12月から、米原市と滋賀県が事業用地として一体的に活用する事業者を公募していました。OKBは長浜支店と自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト」を中心に、同事業に参画する企業の誘致をはじめ、まちづくりのコンセプトや事業計画の策定などをトータルサポートしました。

まちづくりのコンセプトは、「『湖畔の魅力と未来の拠点：米原イノベーション・ビレッジ』構想」。分譲マンションや商業施設、企業のオフィスなどが建設される予定で、若い世代の移住・定住を促進するとともに、地域の新しい産業の育成や雇用の創出、交流人口の拡大を図り、地域の活気と魅力向上を目指します。

◀ 公有地整備後のイメージ図

シティブロモーションパートナー「山県co-labo」プロジェクトの始動

岐阜県山県市の「第2次山県市シティブロモーション事業推進業務委託」を受託し、その一環として今年11月、シティブロモーションパートナー「山県co-labo」プロジェクトを始動しました。

このプロジェクトは、同市の新たな魅力を創り出し、市内外に発信する市内の企業や団体などを「山県co-labo」のパートナーとして募集し、パートナーと連携したイベントの企画やプロモーションの展開、パートナー向けの講座の開催などを通じて、同市のイメージアップと認知度向上を図るものです。

また、受託した事業では、山県市がこれまでに実施してきたシティブロモーション事業を総括的に分析して同市の魅力や強み、課題などを把握し、より効果的なシティブロモーション戦略を策定してまいります。



IV. 気候変動対応、環境保全

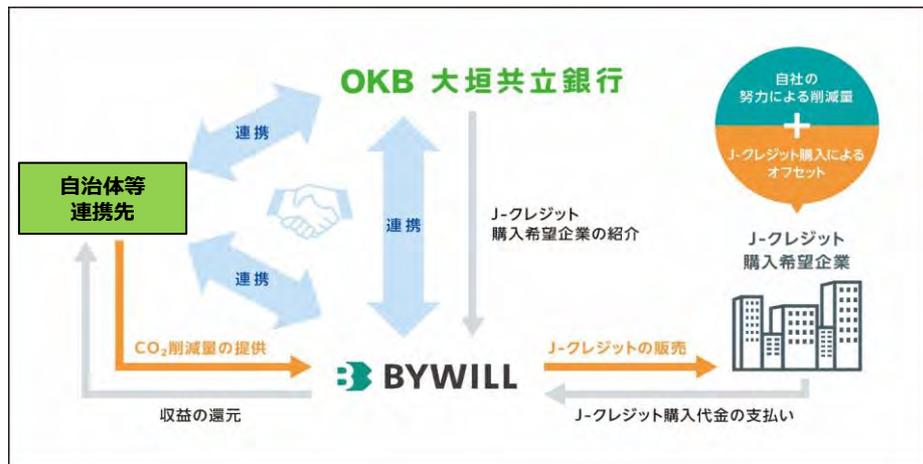


J-クレジットを活用して地域のカーボンニュートラル達成をサポート

カーボンクレジットの創出を支援するバイウィルおよび各自治体などと、J-クレジットを活用したカーボンニュートラルに関する連携協定を締結しました。

協定に基づき、OKBとバイウィルおよび各連携先がJ-クレジットをはじめとした各種環境価値に関する情報の共有化、CO₂削減事業の推進などを通じて相互の連携を強化し、各連携先がそれぞれの取り組みにより創出するCO₂削減量をJ-クレジット化し、購入希望企業へ販売することで、地域におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現を目指します。

連携先は順次拡大予定であり、こうしたスキームの活用によりJ-クレジットの「地産地消」などをサポートすることで、地域のカーボンニュートラル達成に貢献してまいります。



▲連携スキーム

連携先

【岐阜県】大垣市、各務原市、笠松町、安八町、揖斐郡森林組合 【愛知県】豊田森林組合（順次拡大予定）

「OKB地域応援私募債（拍手喝債）～カーボンオフセット型～」の取扱開始



今年11月、地域の脱炭素化の実現に向けた取り組みとして「OKB地域応援私募債（拍手喝債）～カーボンオフセット型～」の取り扱いを開始しました。

本私募債は、OKBが引き受けた金額の0.1%相当額のカーボンクレジット（J-クレジットまたは非化石証書）を購入し、OKBが指定する地方公共団体に寄贈する私募債で、寄贈を受ける地方公共団体の公共施設や自治体主催のイベントなどで排出される温室効果ガス、または消費された非再生可能エネルギー電力がオフセットの対象となります。

▲本私募債のスキーム

Ⅲ. 多様な人財の活躍推進



OKBサステナブルサークル

今年7月、社員が主導して重点課題（マテリアリティ）の解決に取り組み、**持続可能な社会・地域を築きながらOKBの新たなビジネスへと昇華させていくための機会の一つとして「OKBサステナブルサークル」を発足**させました。

サークルでは「自己成長」と「OKBの企業価値向上」に貢献するというミッションに対し、社員が自主的に活動しています。この取り組みは、ボトムアップ型のダイバーシティ&インクルージョン施策であり、将来的にはサークルから生み出されるアイデアなどを会社に取り入れることで**イノベーションが起きやすい組織環境や社員一人ひとりに「自分の意見が会社を変える」という意識を醸成し、主体性を発揮する経験を通じて、失敗を恐れず挑戦する組織風土の醸成**につなげてまいります。



サークル活動の様子▲

さまざまなバックグラウンドを持つ多様な社員
(ダイバーシティ)



共通の目的に向けて集まり共に活動
(インクルージョン)



新たな付加価値の創造
(イノベーション)

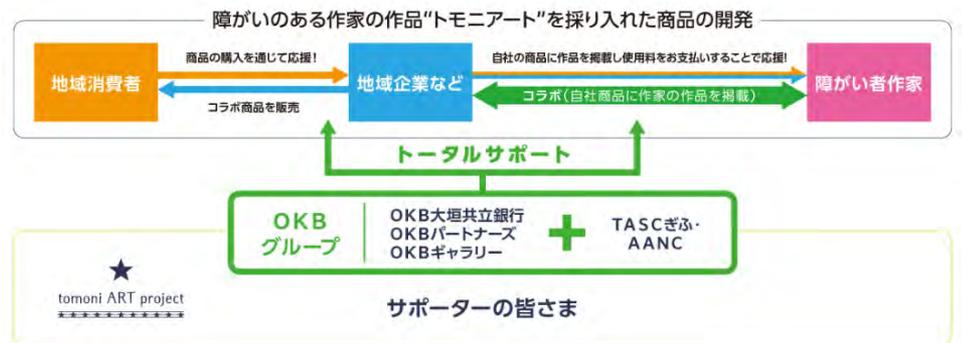
社会貢献活動に対する表彰を受賞

今年11月、岐阜県および岐阜県障害者社会参加推進センター主催の**第7回「障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり県民大会」**において**「岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり表彰」**を受賞しました。OKBがこれまで展開してきた社会貢献活動や障がい者の社会参加促進に資する幅広い活動が評価されたものです。

【トモニアートプロジェクト】

地域企業などが持つ社会貢献ニーズのプラットフォームとして、障がいのあるアーティストと地域企業などとのコラボレーションによる商品開発をトータルサポートしています。

趣旨に賛同いただいた企業の商品などに障がいのあるアーティストの作品を採用し、収益の一部をアーティストに還元することで、障がい者の社会参加をサポートしています。現在32の企業・団体にサポーターとして参画いただいております。これまでに10件のコラボレーション商品が誕生しました。

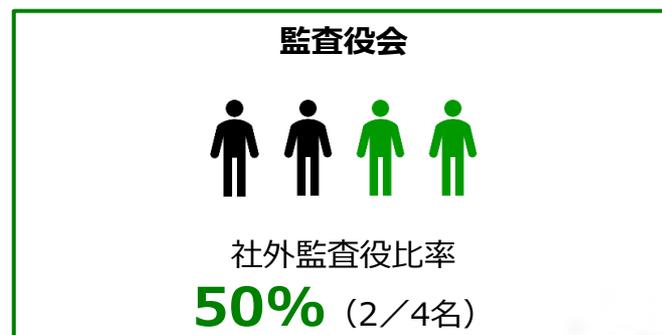
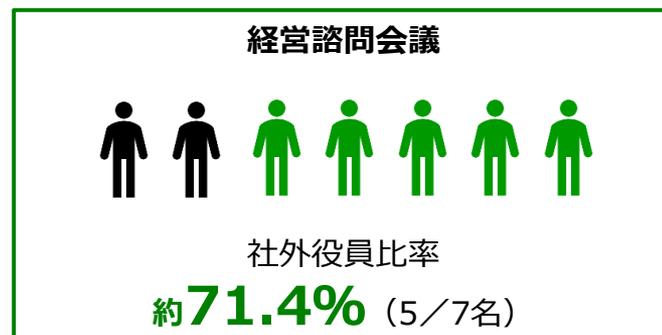
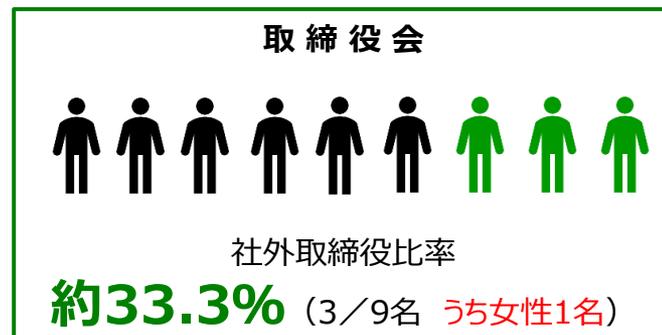
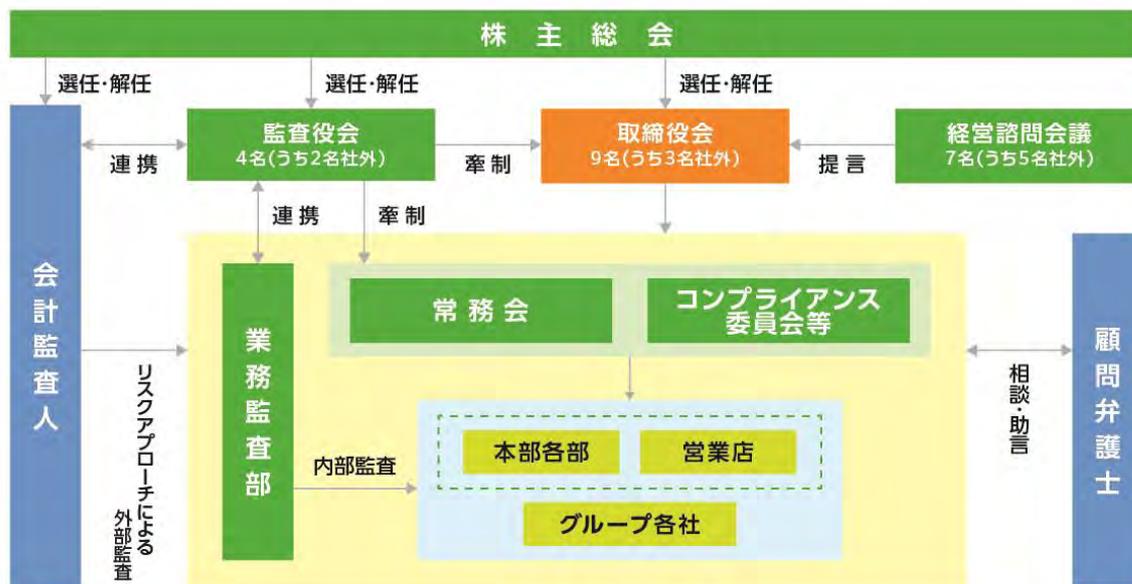


VI. コーポレートガバナンスの高度化



現状のコーポレートガバナンス体制の概要

OKBはコーポレートガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役制度を採用しています。



取締役会の実効性評価

今年5月の取締役会において取締役会全体の実効性の分析・評価を実施しました。さらなる実効性の向上に向け、以下の事項について取り組んでいきます。

- 取締役会における議論の充実化、活性化に向け、資料の改善や議案の見直し、適正な審議時間の確保などに継続的に取り組む
- 取締役会としての意思決定およびけん制機能が十分に発揮できるように、適時適切な情報提供を図りつつ、新任役員などに対して必要な知識を習得できる機会を提供していく

【本資料に関するご照会先】

OKB大垣共立銀行 広報部

TEL : 0584-74-2248

FAX : 0584-74-2512

E-mail : kouhou@okb.co.jp

URL : <https://www.okb.co.jp>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化
などによるリスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。